

平成26年度事業報告書

1. 会 員

1) 法人・団体会員

本年度入会	3 法人	日本無線株式会社 (3 口) 九電テクノシステムズ株式会社 (2 口) 昭和電線ホールディングス株式会社 (3 口)
合併による法人減 口 数 変 更	1 法人 8 口減	株式会社東光高岳 (7 口減 : 1 法人、5 口減 : 1 法人、2 口減 : 1 法人、1 口減 : 2 法人、8 口増 計 8 口減)
本年度末会員数	9 4 法人・団体	(総会議案参考資料のとおり)
本年度末口数	3 3 3 口	(総会議案参考資料のとおり)

2) 個人会員

本年度入会	3 名
本年度退会	3 名
本年度末会員数	8 3 名 (総会議案参考資料のとおり)

2. 役員、顧問等

1) 理 事

第75回総会 (平成26年5月28日)

就任 大久保 仁 横山 明彦

退任 水谷 照吉

平成26年度臨時総会 (平成26年7月29日)

就任 小原 春彦 中西 宏明 原園 浩一 古屋 芳人 松本 正義

退任 稲村 純三 高橋 秀明 西川 由隆 長谷川裕夫 横田 岳志

本年度末人数 1 5 名 (総会議案参考資料のとおり)

2) 監 事

本年度就任 0 名

本年度退任 0 名

本年度末人数 2 名 (総会議案参考資料のとおり)

3) 顧 問

本年度就任	0名	
本年度退任	1名	
本年度末人数	2名	(総会議案参考資料のとおり)

4) 幹 事

本年度就任	1名	小林 功
本年度退任	1名	大石 祐司
本年度末人数	4名	(総会議案参考資料のとおり)

3. 会 議

1) 総 会

本年度開催回数	2回	第75回 通常総会を平成26年5月28日に開催 平成26年度臨時総会を平成26年7月29日に開催
---------	----	---

2) 理 事 会

本年度開催回数	9回	第665回～第673回
---------	----	-------------

4. 定 款

平成24年4月1日一般社団法人電気協同研究会の定款登記後変更なし

5. 専 門 委 員 会 (公益事業)

1) 委 員 会

本年度終了 3 委員会

- ① 既設送電用鉄塔の設計基準類調査専門委員会
- ② 新しい通信技術による保護リレーシステムの設計合理化専門委員会
- ③ 75周年記念事業専門委員会

昨年から継続 4 委員会

- ① 水力発電所機器専門委員会 (水力発電所付属設備の設計指針)
- ② ポリマーがい管の設計基準・試験法の標準化専門委員会
- ③ 配電自動化技術の高度化専門委員会
- ④ CVケーブル設備の設計技術専門委員会

本年度設置 3 委員会

- ① マイクロ波通信システム専門委員会

② 変電機器の耐震設計最適化専門委員会

③ 送電用鉄塔耐震設計専門委員会

2) 委員数

専門委員 290名

作業会等 359名

3) 会議開催回数

専門委員会 16回

作業会等 85回

6. 研究討論会

テーマ 「日本の電力システムの将来展望」

開催日時 平成26年10月22日(火) 13時30分～17時00分

場所 中電ホール(名古屋市東区東新町1番地)

司会 仁田 且三 東京大学 名誉教授

第一部講師 川北 浩司 中部電力(株) 流通本部工務部業務グループ グループ長

鈴木 亮 電源開発(株) 水力発電部 部長

大石 祐司 東京電力(株) パワーグリッド・カンパニー工務部送変電建設センター 所長

中村 敦 電気事業連合会 工務部 副部長

西上 宏明 関西電力(株) 電力流通事業本部工務グループ マネジャー

第二部コーディネーター 仁田 且三 東京大学 名誉教授

第二部パネラー 横山 明彦 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

横田 岳志 (株)東芝 執行役上席常務 社会インフラシステム社 社長

塩川 和幸 東京電力(株) 執行役員 パワーグリッド・カンパニー バイスプレジデント

滝波 直樹 中部電力(株) 流通本部工務技術センター 所長

参加者 242名 (申し込み者: 212名)

討論会概要

平成26年度の研究討論会は、平成27年に電気協同研究会が創立75周年を迎えるにあたり、設立から現在に至るまで電気技術の諸問題を解決するため行ってきた調査・研究の成果について整理して報告するとともに、その結果を基に、学識者、電力関係、メーカーなど関係者の参加を得て、電気事業の将来像を見据えた研究展開についてパネルディスカッションで議論することとし、2部構成として実施した。

I部の講演では、「今までの電気協同研究会の取組と将来を見据えた今後の課題」と題して、設備分野別に、水力発電・変電、架空送電・地中送電、配電、系統運用・電子通信に関して、ロードマップに基づいてポイントを絞り、各々の分野の将来像等を

判り易く解説したことから、電気技術の発展を理解する上で有意義な報告となった。

また、Ⅱ部のパネルディスカッションでは、「日本の電力システムの将来展望」をテーマに、電気事業の将来像を見据えた課題認識について、スマートグリッドと電力自由化の関係や完全自由化（法的分離）後の研究・技術開発、少子高齢化・高経年化等の側面から深掘りしていただき、パネラー各々の立場に立った議論を展開し、将来の課題に対する認識を深めることができた。

7. 刊行物（『電気協同研究』の発刊）

発刊数 4号

- ① 第70巻第1号 「地中送電ケーブルの保全技術」
平成26年4月発刊、256頁、 865部印刷
- ② 第70巻第2号 「ガス絶縁開閉装置の保全高度化」
平成26年8月発刊、253頁、 800部印刷
- ③ 第70巻第3号 「既設送電用鉄塔の設計基準類の変遷と信頼性評価」
平成27年3月発刊、108頁、 1,200部印刷
- ④ 第70巻第4号 「日本の電力システムの将来展望」
平成27年3月発刊、95頁、 650部印刷

8. 講習会

① 「地中送電ケーブルの保全技術」講習会

開催日時 平成26年6月17日(火) 13時30分～17時
場 所 中央電気倶楽部 513会議室（大阪市北区堂島浜2-1-25）
テキスト 第70巻第1号 地中送電ケーブルの保全技術
講 師 関西電力 曾我 学氏 他8名
受講者 74名（申込者数）

② 「ガス絶縁開閉装置の保全高度化」講習会

開催日時 平成26年9月24日(水) 13時30分～17時
場 所 東桜会館 5階会議室（名古屋市東区東桜2-6-30）
テキスト 第70巻第2号 ガス絶縁開閉装置の保全高度化
講 師 中部電力 高橋 一嘉氏 他8名
受講者 87名（申込者数）

9. その他

① 事務所移転

経費節減の観点から9月13日に事務所を旧事務所と同じ千代田区内にある東京都千代田区外神田2-14-10 第二電波ビル7階に移転した。

以上